

令和 4(2022) 年度予算文部科学省概算要求に対する日高教書記長見解

2021 年 8 月 31 日

日本高等学校教職員組合
書記長 永井國之

文部科学省は、8 月 30 日、令和 4 年度概算要求を発表した。一般会計の要求総額は、5 兆 9,161 億円となり、前年度予算額比 11.7%(6,181 億円)増、文教関係予算は 4 兆 3,859 億円で、3,643 億円増であった。義務教育費国庫負担金については、「新しい時代の学びの環境整備」として、1 兆 5,147 億円(前年度比 17 億円減)を要望した。具体的には、「教職員定数の改善」として 2,475 人(小学校高学年における教科担任制の推進 2,000 人、働き方改革や複雑化・困難化する教育課題への対応 475 人)の教職員定数の改善を計上した。また「制度改正に伴う既定の改善」として 3,660 人(小学校における 35 人学級の推進 3,290 人、教育課題への対応のための基礎定数化関連 370 人)を計上したが、全国 2 万 8 千校超の公立義務教育学校(令和 3 年度学校基本調査)、約 912 万人の児童生徒に対しては、十分な改善とは認められない。

教員以外の専門スタッフ・外部人材の活用については、学校教育活動の充実と働き方改革の実現として教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)、学習指導員等、部活動指導員の配置支援、学校相談体制の充実としてスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置充実などが示されている。特に補習等のための指導員等派遣事業については、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置が 24,300 人(14,700 人増)で 103 億円(64 億円増)、学習指導員等の配置が 14,100 人(3,100 人増)で 46 億円(7 億円増)、中学校における部活動指導員の配置が 11,400 人(600 人増)で 13 億円(1 億円増)で要求額 162 億円(72 億円増)が計上されているが、学校における働き方改革を推進するためにはより一層の事業規模の拡大が必要である。加えて、真の業務改善を図るためには、学校現場はもちろん文部科学省、各教育委員会の企画・指導・調査等に従事する職員の定員を充実させることなども必要不可欠である。

また、学校教育全般に関わる新規事業として、「GIGA スクール運営支援センター整備事業」として、64 億円が要求されている。1 人 1 台端末環境による本格的な教育活動が全国の学校で展開されるなか、教員の ICT 指導能力の向上が不可欠であり、情報通信技術 (ICT) 支援員の配置拡充が必要である。これまで課題であった学校現場における ICT 支援ができる人材の「不足」や「ミスマッチ」の解消を図るため、「運用面の支援」の更なる強化をしていくとしているが、地域の実態に合わせた業務委託先の選定・確保が課題になると思われる。

加えて、スポーツ庁及び文化庁の地域運動部活動推進事業が継続され、拡充が図られたことは評価できる。教員の働き方を大きく変える施策であり、生徒にとっても望ましい部活動の在り方と持続可能な在り方について議論を深めるため、現場の声を集約していく必要がある。

高校教育関係は、地方財政措置の枠組みであるものの、概算要求段階で教職員定数に関しての特段の対応が図られていないことは、日々様々な教育課題に対峙している高校現場においては残念ではない。OECDにおける教員一人当たりの生徒数や教育委員会等の校種別の勤務実態調査に基づく対応は、高校段階の実態を踏まえたものとは到底考えられない。特に、定時制・通信制など特殊な勤務環境、多様な職種に基づく教員数等を平均値に含めているデータは、他校種との比較条件が異なっており、単純平均値に基づく施策判断はとては納得できるものではない。学校基本調査における公立中学校と公立高校(全日制)のみを比較した場合、教員一人当たりの生徒数に大きな差異はない。また、各種勤務実態調査も校種の特殊性を踏まえた丁寧かつ詳細な分析に基づく活用がされなければ真に意味のあるものにはならない。文科省は今後、総務省に対して地財措置に基づく加配教職員定数を求めると思われるが、日高教は、平日の時間外、土・日補習をはじめ長時間にわたる部活動指導など義務教育段階と異なる実態を見極めた措置として、引き続き、①学習指導環境改善加配、②課外教育活動充実加配、③文理共通指導研究加配、④広域教科専任加配、⑤地域連携専任加配、⑥地域連携担当事務職員加配、⑦副校長・教頭マネジメント加配などを求めるとともに、⑧高校段階へのスクール・サポート・スタッフ及び部活動指導員の配置拡充を強く要望する。

新規事業として、新時代に対応した高等学校改革推進事業(8億円)が示されており、その中で地域、大学、国際機関等との連携協力、調整の役割を担う「コーディネーター」の育成に触れられていることは評価できる。地域に根ざした「コーディネーター」の育成は、継続的な地域との連携を実現する重要なリソースとなるため、事業費のさらなる拡充を求める。

特別支援教育については、「切れ目ない支援体制整備充実事業(49億円)」の拡充が図られており、医療的ケアのための看護職員配置の増員(600人)などが示されている。また、既存の事業を維持しつつ、ICTを活用した障害のある児童生徒への支援では、低所得者へのオンライン学習通信費支援拡充などの要求は不十分ながらも評価できる。学校現場においては、施設・設備の充実、社会的自立に向けた進路保障など、課題が山積している。日高教は、引き続き、特別な支援を必要とする児童生徒等が十分な教育を受けられる環境の構築に向け、特別支援教育に係る予算の拡充等を求めていく。

政府が掲げる「人生100年時代」、「Society5.0」の到来を見据えるとともに、人材育成を果たすためには、「未来への先行投資」である教育予算を最優先事項として対応しなければならない。新学習指導要領の円滑な実施や高大接続改革を踏まえた学力向上に加え、いじめや不登校、子どもの貧困や虐待、ヤングケアラーへの対応など、他律的業務の増加が著しい学校現場の実態を考慮した教育の在り方を検討するとともに、教職員人件費をはじめとする学校教育運営経費充実に向けた社会的合意を得る取り組みを、文科省をはじめ政府に求めていく。令和4年度予算編成において、日高教が求める事項が反映され、文教関係予算の増額が図られることを強く要望する。われわれは、来年度政府予算の成立まで、これまでの取り組みを踏まえつつ、要望実現に一層邁進する。